



## 2024年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2023年7月27日

上場会社名 日立建機株式会社 上場取引所 東  
コード番号 6305 URL <https://www.hitachicm.com/global/ja/>  
代表者 (役職名) 執行役社長兼COO (氏名) 先崎 正文  
問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 井戸 治子 TEL 03-5826-8152  
四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 -  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・報道機関向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		調整後営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社株主に 帰属する 四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	320,006	19.6	37,626	82.7	43,634	61.9	33,556	71.8	31,419	69.2
2023年3月期第1四半期	267,539	17.3	20,599	74.0	26,952	124.5	19,533	149.0	18,568	160.5

(重要) 当社は「営業利益」に代え、「調整後営業利益」を連結経営成績に関する指標として用いています。

「調整後営業利益＝売上収益－売上原価－販売費及び一般管理費」により計算しています。

	基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期利益	希薄化後1株当たり 親会社株主に帰属する 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	147.74	147.74
2023年3月期第1四半期	87.32	87.32

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期第1四半期 721百万円 2023年3月期第1四半期 564百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主 持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	1,735,276	749,746	703,726	40.6
2023年3月期	1,627,003	701,040	659,992	40.6

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	50.00	-	60.00	110.00
2024年3月期	-	-	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	-	-	-	-

2024年3月期の中間・期末配当予想額は未定です。

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		調整後営業利益		税引前当期利益		親会社株主に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,300,000	1.6	140,000	3.2	131,000	16.3	82,000	16.9	385.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	215,115,038株	2023年3月期	215,115,038株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	2,440,858株	2023年3月期	2,465,562株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	212,661,889株	2023年3月期1Q	212,650,619株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P4.「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績の概況 .....	2
(2) 今後の見通し .....	4
(3) 財政状態に関する説明 .....	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	
要約四半期連結損益計算書 .....	8
要約四半期連結包括利益計算書 .....	9
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報) .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績の概況

当連結グループは、2024年3月期より2026年3月期を最終年度とする3カ年の中期経営計画「BUILDING THE FUTURE 2025 未来を創れ」を新たに策定し、①顧客に寄り添う革新的ソリューションの提供、②バリューチェーン事業の拡充、③米州事業の拡大、④人・企業力の強化、の4つの経営戦略を掲げて、持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでいます。

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年6月30日）における油圧ショベル需要は、中国において前年同期比で大幅な減少が続きましたが、その他の地域においては、西欧で減速感がみられたものの依然として前年同期並みの高い水準を維持しました。

マイニング需要は、高水準の資源価格を背景とした顧客の高い投資意欲や、高い稼働率に伴うオーバーホール需要および定期メンテナンス需要等が継続し、全体的に堅調に推移しました。

このような環境下、期初から生産活動が高水準に推移し、2022年3月から本格的な独自展開を進めている米州事業が前年同期比で大幅に増加したほか、これまで注力してきたマイニング事業およびバリューチェーン事業も大きく伸長しました。これらの結果に為替影響等も加わって、第1四半期の売上収益は過去最高の3,200億6百万円（対前年同期増減率19.6%）と大幅な増収になりました。

利益項目については、資材費や物流費を中心としたコスト増加の影響があったものの、継続的な原価低減活動や販売価格引き上げを推進し、売上収益の増加に為替影響等も加わった結果、調整後営業利益は、同じく第1四半期として過去最高の376億2千6百万円（同82.7%）と大幅な増益となりました。これに伴い親会社株主に帰属する四半期利益についても、314億1千9百万円（同69.2%）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

#### ①建設機械ビジネス

当第1四半期連結累計期間における売上収益は、2,857億9千6百万円（同19.4%）、調整後営業利益は338億5千万円（同81.2%）と大幅な増収増益になりました。

米州における独自事業が前年度から引き続き堅調に推移しているほか、他の地域でも旺盛な受注に支えられ、コンストラクション・マイニングの新車販売だけでなく部品サービスを中心としたバリューチェーン事業も好調に推移し、前年同期比で大きく伸長しました。

#### ②スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス

当事業は、主としてマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品サービス事業を行うBradken Pty Limited及びその子会社と、サービスソリューションを提供するH-E Parts International LLC及びその子会社で構成されています。

当第1四半期連結累計期間における売上収益は、マイニングの市場環境が堅調に推移した結果、355億6百万円（同21.8%）、調整後営業利益も、売上収益の増加と為替影響、これまで取り組んできた事業構造改革の結果、高収益事業が伸長したこと等により、37億7千6百万円（同96.6%）と大幅な増収増益になりました。

なお、上記、①②の売上収益については、セグメント間調整前の数値です。

（注）当第1四半期連結累計期間より、「ソリューションビジネス」としていた報告セグメント名称を「スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

販売先地域別の売上収益は以下の通りです。

(単位：百万円)

		前第1四半期 連結累計期間 自 2022年4月1日 至 2022年6月30日		当第1四半期 連結累計期間 自 2023年4月1日 至 2023年6月30日		前年比	
		売上収益 (A)	構成比 (%)	売上収益 (B)	構成比 (%)	増減額 (B) - (A)	増減率 (B)/(A) - 1 (%)
米州	北米	53,890	20.1	81,878	25.6	27,988	51.9
	中南米	7,259	2.7	9,012	2.8	1,753	24.1
米州		61,149	22.9	90,890	28.4	29,741	48.6
欧州		38,843	14.5	44,065	13.8	5,222	13.4
ロシアCIS・アフリカ・中近東	ロシアCIS	12,017	4.5	8,244	2.6	△ 3,773	△ 31.4
	アフリカ	10,021	3.7	11,738	3.7	1,717	17.1
	中近東	5,969	2.2	7,516	2.3	1,547	25.9
ロシアCIS・アフリカ・中近東		28,007	10.5	27,498	8.6	△ 509	△ 1.8
アジア・大洋州	アジア	23,314	8.7	27,773	8.7	4,459	19.1
	インド	13,286	5.0	16,062	5.0	2,776	20.9
	オセアニア	50,113	18.7	60,998	19.1	10,885	21.7
アジア・大洋州		86,713	32.4	104,833	32.8	18,120	20.9
中国		9,861	3.7	8,473	2.6	△ 1,388	△ 14.1
小計		224,573	83.9	275,759	86.2	51,186	22.8
日本		42,966	16.1	44,247	13.8	1,281	3.0
合計		267,539	100.0	320,006	100.0	52,467	19.6

(百万円未満は四捨五入して表示しています。)

## (2) 今後の見通し

2024年3月期通期の油圧ショベル需要は、中国では市況の低迷が続くと見込まれるほか、欧州でも減速の兆しが見られます。一方で今後米国政府によるインフラ投資効果等が期待される北米をはじめとする、欧州以外の主要地域では、前年度と同等水準の需要を見込んでおります。これらを勘案し、世界全体の油圧ショベル需要は約22.7万台と前回4月の公表時点の通期の見通しを据え置きます。

また、マイニング製品の通期の需要については、一般炭価格が落ち着き、中小鉱山の投資意欲の低下が見込まれることなどから、小型のマイニングショベルでは需要の減少を見込みます。しかしながら、当社のマイニング事業の中心となる超大型のマイニング機械は、コロナ禍後の経済刺激策を目的としたインフラ投資の高まりや、高水準を維持する資源価格等を背景に、グローバル全体の需要が底堅く、前年度並みの高い水準になると見込んでいます。

以上のように、市場環境は一部地域・製品での需要減を想定するものの、全体としては概ね前年度と同等の高い水準を維持すると見込んでいます。こうした市場環境に加え、継続的に原価低減活動および販売価格の引き上げに取り組み、注力する米州事業やマイニング事業、バリューチェーン事業を中心に業績は堅調に推移すると見込んでおります。他方で、ひっ迫が続く海上輸送の状況、資材費・物流費上昇などのリスクを慎重に考慮し、2024年3月期連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)は、現時点では前回4月公表時点の見通しを据え置きます。なお、本業績見通しの前提となる為替レートについても、米ドル130円、ユーロ130円、人民元18.1円、豪ドル84円を据え置きます。

当連結グループでは、「お客さまの期待に応え、革新的な製品・サービス・ソリューションを協創し、ともに新たな価値を創造し続けます」という新たに策定した独自のミッションの実現を通じ、今後も、「豊かな大地、豊かな街を未来へ 安全で持続可能な社会の実現に貢献します」という企業ビジョンの実現に真摯に取り組んでまいります。

(注) 上記予想値は、本資料の開示時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。

## (3) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び資本の状況

## [資産]

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、8.0%、727億2千1百万円増加し、9,816億2千6百万円となりました。これは主として営業債権が66億2千3百万円減少したものの、棚卸資産が743億3千3百万円増加したことによります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べて、5.0%、355億5千2百万円増加し、7,536億5千万円となりました。これは主として有形固定資産が126億1千4百万円増加したことによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて、6.7%、1,082億7千3百万円増加し、1兆7,352億7千6百万円となりました。

## [負債]

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、4.8%、293億1千3百万円増加し、6,441億8千3百万円となりました。これは主として社債及び借入金が271億8千2百万円増加したことによります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べて、9.7%、302億5千4百万円増加し、3,413億4千7百万円となりました。これは主として社債及び借入金が301億5千6百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、6.4%、595億6千7百万円増加し、9,855億3千万円となりました。

## [資本]

資本合計は、主に利益剰余金の積み上げに加え、在外営業活動体の換算差額の好転等により前連結会計年度末に比べて、6.9%、487億6百万円増加し、7,497億4千6百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は1,079億4百万円となり、当連結会計年度期首より40億8千8百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## [営業活動に関するキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結累計期間の営業活動に関するキャッシュ・フローは、四半期利益335億5千6百万円をベースに、減価償却費145億3千2百万円、売掛金、受取手形及び契約資産の減少156億8千万円を計上する一方、棚卸資産の増加463億1千8百万円、法人所得税の支払225億8千3百万円等の計上がありました。

この結果、当第1四半期連結累計期間は125億円の支出となり、前第1四半期連結累計期間に比べて収入が227億1千5百万円減少しました。

## [投資活動に関するキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結累計期間の投資活動に関するキャッシュ・フローは、主として、有形固定資産の取得109億6千5百万円があったことで163億1千6百万円の支出となり、前第1四半期連結累計期間と比べて支出が56億7千万円増加しました。

これにより、営業活動に関するキャッシュ・フローと、投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは288億1千6百万円の支出となりました。

## [財務活動に関するキャッシュ・フロー]

当第1四半期連結累計期間の財務活動に関するキャッシュ・フローは、主として、社債及び長期借入金の返済202億1千9百万円や配当金の支払（非支配持分株主への配当金を含む）129億9百万円等があったものの、社債及び長期借入金による調達324億9千8百万円や短期借入金の増加245億9百万円等により209億1百万円の収入となり、前第1四半期連結累計期間と比べて収入が257億1千6百万円減少しました。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	111,992	107,904
営業債権	301,096	294,473
契約資産	4,221	5,010
棚卸資産	450,782	525,115
未収法人所得税	974	1,570
その他の金融資産	29,863	31,413
その他の流動資産	9,977	16,141
流動資産合計	908,905	981,626
非流動資産		
有形固定資産	417,077	429,691
使用権資産	65,305	65,704
無形資産	39,704	41,030
のれん	40,421	43,759
持分法で会計処理されている投資	16,508	21,314
営業債権	39,253	42,226
繰延税金資産	21,349	22,789
その他の金融資産	73,391	81,807
その他の非流動資産	5,090	5,330
非流動資産合計	718,098	753,650
資産の部合計	1,627,003	1,735,276



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	244,034	233,626
リース負債	11,649	11,668
契約負債	13,320	14,722
社債及び借入金	310,944	338,126
未払法人所得税等	19,215	9,207
その他の金融負債	12,883	33,579
その他の流動負債	2,825	3,255
流動負債合計	614,870	644,183
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	7,562	6,779
リース負債	60,149	61,801
契約負債	9,611	9,764
社債及び借入金	196,523	226,679
退職給付に係る負債	20,715	21,404
繰延税金負債	6,882	7,967
その他の金融負債	5,649	1,458
その他の非流動負債	4,002	5,495
非流動負債合計	311,093	341,347
負債の部合計	925,963	985,530
資本の部		
親会社株主持分		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	75,724	75,757
利益剰余金	463,174	481,834
その他の包括利益累計額	42,611	67,622
自己株式	△3,094	△3,064
親会社株主持分合計	659,992	703,726
非支配持分	41,048	46,020
資本の部合計	701,040	749,746
負債・資本の部合計	1,627,003	1,735,276

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

四半期連結累計期間

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上収益	267,539	320,006
売上原価	△193,930	△220,324
売上総利益	73,609	99,682
販売費及び一般管理費	△53,010	△62,056
調整後営業利益	20,599	37,626
その他の収益	2,193	1,379
その他の費用	△1,001	△855
営業利益	21,791	38,150
金融収益	6,373	8,458
金融費用	△1,776	△3,695
持分法による投資損益	564	721
税引前四半期利益	26,952	43,634
法人所得税費用	△7,419	△10,078
四半期利益	19,533	33,556
四半期利益の帰属		
親会社株主持分	18,568	31,419
非支配持分	965	2,137
四半期利益	19,533	33,556
基本的1株当たり親会社株主に帰属する四半期利益 (円)	87.32	147.74
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する四半期利 益(円)	87.32	147.74

## 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	19,533	33,556
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する		
金融資産の公正価値の純変動額	△814	1,083
持分法のその他の包括利益	1	—
純損益に組み替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	28,837	26,951
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	△989	△1,395
持分法のその他の包括利益	980	1,286
その他の包括利益合計	28,015	27,925
四半期包括利益合計	47,548	61,481
親会社株主持分	43,183	56,430
非支配持分	4,365	5,051

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額
2022年4月1日	81,577	78,397	414,541	3,243	7,188	△348
四半期利益			18,568			
その他の包括利益					△813	△989
四半期包括利益	—	—	18,568	—	△813	△989
自己株式の取得						
支払配当金			△13,822			
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動		48				
持分所有者との取引合計	—	48	△13,822	—	—	—
2022年6月30日	81,577	78,445	419,287	3,243	6,375	△1,337

(単位: 百万円)

	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計
	その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2022年4月1日	30,100	40,183	△3,090	611,608	56,323	667,931
四半期利益				18,568	965	19,533
その他の包括利益	26,417	24,615		24,615	3,400	28,015
四半期包括利益	26,417	24,615	—	43,183	4,365	47,548
自己株式の取得		—	△1	△1		△1
支払配当金		—		△13,822	9	△13,813
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動		—		48	6	54
持分所有者との取引合計	—	—	△1	△13,775	15	△13,760
2022年6月30日	56,517	64,798	△3,091	641,016	60,703	701,719

当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社株主持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額
2023年4月1日	81,577	75,724	463,174	△666	7,182	△206
四半期利益			31,419			
その他の包括利益					1,083	△1,380
四半期包括利益	—	—	31,419	—	1,083	△1,380
自己株式の取得						
支払配当金			△12,759			
株式報酬取引		47				
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動		△14				
持分所有者との取引合計	—	33	△12,759	—	—	—
2023年6月30日	81,577	75,757	481,834	△666	8,265	△1,586

(単位:百万円)

	親会社株主持分				非支配持分	資本の部 合計
	その他の包括利益累計額		自己株式	合計		
	在外営業活動体の換算差額	合計				
2023年4月1日	36,301	42,611	△3,094	659,992	41,048	701,040
四半期利益				31,419	2,137	33,556
その他の包括利益	25,308	25,011		25,011	2,914	27,925
四半期包括利益	25,308	25,011	—	56,430	5,051	61,481
自己株式の取得		—	△1	△1		△1
支払配当金		—		△12,759		△12,759
株式報酬取引		—	31	78		78
非支配株主に係る売建プット・オプション負債の変動		—		△14	△79	△93
持分所有者との取引合計	—	—	30	△12,696	△79	△12,775
2023年6月30日	61,609	67,622	△3,064	703,726	46,020	749,746

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	19,533	33,556
減価償却費	13,009	14,532
無形資産償却費	1,907	2,037
減損損失	—	6
法人所得税費用	7,419	10,078
持分法による投資損益	△564	△721
固定資産売却等損益	△1,289	△172
金融収益	△6,373	△8,458
金融費用	1,776	3,695
売掛金、受取手形及び契約資産の増減	39,236	15,680
ファイナンス・リース債権の増減	3,514	2,948
棚卸資産の増減	△25,848	△46,318
買掛金及び支払手形の増減	△2,877	△7,191
退職給付に係る負債の増減	△52	△1
その他	△24,325	△7,601
小計	25,066	12,070
利息の受取	592	1,012
配当金の受取	637	593
利息の支払	△1,734	△3,592
法人所得税の支払	△14,346	△22,583
営業活動に関するキャッシュ・フロー	10,215	△12,500
有形固定資産の取得	△11,049	△10,965
有形固定資産の売却	1,887	260
無形資産の取得	△1,340	△1,902
有価証券及びその他の金融資産（子会社及び持分法で 会計処理されている投資を含む）の取得	△127	△3,700
短期貸付金の増減	2	△11
その他	△19	2
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△10,646	△16,316
短期借入金の増減	68,606	24,509
社債及び長期借入金による調達	5,568	32,498
社債及び長期借入金の返済	△10,702	△20,219
リース負債の返済	△3,017	△3,055
配当金の支払	△13,826	△12,761
非支配持分株主への配当金の支払	△11	△148
その他	△1	77
財務活動に関するキャッシュ・フロー	46,617	20,901
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	8,418	3,827
現金及び現金同等物の増減	54,604	△4,088
現金及び現金同等物期首残高	94,257	111,992
現金及び現金同等物期末残高	148,861	107,904

## (5) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## ①報告セグメントの概要

事業セグメントは、独立した財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績の検討のため、定期的に評価を行う対象とする当連結グループの構成単位です。報告セグメントは事業セグメントを基礎に決定しています。

当連結グループは、製品及びサービスの性質、顧客の類型又は種類等及び経済的特徴の類似性を総合的に勘案し、報告セグメントを、油圧ショベル、超大型油圧ショベル、ホイールローダー等の製造、販売及びこれに関連する部品サービスの販売により建設機械に関連する一連のトータルライフサイクルの提供を主たる目的とした建設機械ビジネスセグメントと、建設機械ビジネスセグメントに含まれないマイニング設備及び機械のアフターセールスにおける部品開発、製造、販売及びサービスソリューションの提供を主たる目的としたスペシャライズド・パーツ・サービスビジネスセグメントの2区分に集約化しています。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「ソリューションビジネス」としていた報告セグメント名称を「スペシャライズド・パーツ・サービスビジネス」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

## ②報告セグメントの収益、損益及びその他の項目

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1, 2)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	スペシャライ ズド・パー ツ・サービス ビジネス	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	239,365	28,174	267,539	—	267,539
セグメント間の売上収益	1	974	975	△975	—
合計	239,366	29,148	268,514	△975	267,539
調整後営業利益	18,678	1,921	20,599	—	20,599
営業利益	19,795	1,996	21,791	—	21,791
金融収益	—	—	—	6,373	6,373
金融費用	—	—	—	△1,776	△1,776
持分法による投資損益	564	—	564	—	564
税引前四半期利益	20,359	1,996	22,355	4,597	26,952

(注1) 調整額は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

(注2) セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1, 2)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	建設機械 ビジネス	スペシャライ ズド・パー ツ・サービス ビジネス	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	285,784	34,222	320,006	—	320,006
セグメント間の売上収益	12	1,284	1,296	△1,296	—
合計	285,796	35,506	321,302	△1,296	320,006
調整後営業利益	33,850	3,776	37,626	—	37,626
営業利益	34,327	3,823	38,150	—	38,150
金融収益	—	—	—	8,458	8,458
金融費用	—	—	—	△3,695	△3,695
持分法による投資損益	721	—	721	—	721
税引前四半期利益	35,048	3,823	38,871	4,763	43,634

(注1) 調整額は、セグメント間取引消去額、及び事業セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

(注2) セグメント間取引は独立企業間価格で行っています。